

令和4年10月21日

厚生労働省
老健局長 大西 証史 様

公益社団法人全国老人福祉施設協議会
会 長 平石 朗
公益社団法人全国老人保健施設協会
会 長 東 憲太郎
公益社団法人日本認知症グループホーム協会
会 長 河崎 茂子
一般社団法人日本介護支援専門員協会
会 長 柴口 里則
公益社団法人日本介護福祉士会
会 長 及川 ゆりこ
日本ホームヘルパー協会
会長代行 境野 みね子
全国ホームヘルパー協議会
会 長 田尻 亨
全国社会福祉法人経営者協議会
会 長 磯 彰格

軽度者への生活援助サービス等に関する在り方について(要望)

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）は、主に要支援者又は基本チェックリストに基づき判定された高齢者を対象に、要介護状態又は要支援状態となることを予防し、社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として実施されています。

一方、要介護度1、2の方は、ADLが自立している方が殆どである要支援者とは異なり、認知機能が低下し、排泄、着脱、洗身など介護給付サービスがなければ在宅での自立生活が困難な状態像にあります。要介護度1、2の方に対する訪問介護、通所介護を目的や対象の異なる総合事業に移行することは、要介護者に対して、自立支援に向けた適切な専門的サービスが提供できないことによって、自立を阻害し重度化を招くおそれがあります。さらに、総合事業の提供体制が十分ではない地域があるなかで、要介護度1、2の方々を移行するこ

とは、すでに総合事業を利用している方々にとっても大きな影響を及ぼしかねません。

また、総合事業のサービス単価が廉価に抑えられることによって、地域包括ケアシステムを支える事業者において、介護職や専門職の継続的な処遇改善を困難にするばかりか、採算が取れず人件費を圧縮することや、経営不振で撤退することもあり得、その結果、地域に要介護者の在宅生活を支えるサービスの担い手がなくなる可能性もあります。

要介護者にとって必要な介護サービスが受けられなくなる見直しは、要介護者本人の自立を阻害するだけでなく、そのしわ寄せが家族介護の負担増となり、介護離職など更なる問題へと繋がりがかねません。地域包括ケアシステムの推進と正反対の結果を招来することが懸念されます。

令和元年 12 月 27 日の社会保障審議会介護保険部会による「介護保険制度の見直しに関する意見」では、軽度者への生活援助サービス等に関する給付の在り方について、「総合事業の実施状況や(略)等を踏まえながら引き続き検討を行うことが適当」とされていますが、総合事業の実施状況をみると 2018 年から 2020 年の 3 年間でほとんど従前相当以外のサービス事業所数が増えておらず、受け皿ができていない状況とはいえません。現行の地域支援事業の拡充を図ることが先決であり、総合事業によるサービスの質の効果検証もないまま、総合事業へ移行する議論は時期尚早であると言わざるを得ません。

日本の高齢者介護サービスは、医療、介護、行政、住民が力を合わせて、超高齢化を乗りきるために世界有数のサービス提供体制を整えてきました。このような見直しは、過去の積み上げを破壊し、医療、介護にかかわる先人たちの努力を踏みにじる制度改革であり、介護保険サービスや要介護認定のあり方など、制度の根幹にかかわる問題を多く抱えています。

以上のことから、要介護度 1、2 の方への訪問介護、通所介護を総合事業に移行する見直しに反対いたします。

令和4年10月28日

厚生労働省
老健局長
大西 証史 様

一般社団法人日本介護支援専門員協会
公益社団法人全国老人保健施設協会
公益社団法人全国老人福祉施設協議会
公益社団法人日本介護福祉士会
公益社団法人日本認知症グループホーム協会
一般社団法人全国コープ福祉事業連帯機構
一般社団法人
『民間事業者の質を高める』全国介護事業者協議会
一般社団法人日本在宅介護協会
認定特定非営利活動法人市民福祉団体全国協議会
JA 高齢者福祉ネットワーク

(順不同)

居宅介護支援費、介護予防支援費における現行給付の維持継続について (要望)

居宅介護支援に係る保険給付については、「指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準について」（平成11年7月29日老企第22号厚生省老人保健福祉局企画課長通知）において、「介護保険制度においては、要介護者である利用者に対し、個々の解決すべき課題、その心身の状況や置かれている環境等に応じて保健・医療・福祉にわたる指定居宅サービス等が、多様なサービス提供主体により総合的かつ効率的に提供されるよう、居宅介護支援を保険給付の対象として位置づけたものであり、その重要性に鑑み、保険給付率についても特に10割としているところである。」とされています。

居宅介護支援を10割給付としている所以である「要介護者である利用者に対し、個々の解決すべき課題、その心身の状況や置かれている環境等に応じて保健・医療・福祉にわたる指定居宅サービス等が、多様なサービス提供主体により総合的かつ効率的に提供される」ことの重要性は、今日の利用者に対しても薄らぐことはありません。

居宅介護支援・介護予防支援は介護サービスを利用するために行う支援であり、相談援助を中心に、居宅の要介護者・要支援者が居宅サービス等を適切に利用できるよう、心身の状況、置かれている環境、要介護者・要支援者の希望等を勘案し、ケアプランを作成するとともに、サービス事業者等との連絡調整を行うものです。居宅介護支援・介護予防支援によってケアプランが作成され、利用者に必要な介護サービスを受ける環境が整い、そのケアプランに沿って、各介護サービス事業者等が相互調整を行い効率的に介入することで、自立支援の効果が発生します。

よって、それに至るための居宅介護支援・介護予防支援は「多様なサービス提供主体により総合的かつ効率的に提供される」ためのセーフティネットとして、全ての利用者が公平に過不足なく支援を受けられる環境を維持していくことが重要です。このことは、介護保険制度の理念であり、この理念に照らし合わせて、居宅介護支援・介護予防支援における現行給付の維持継続を要望いたします。

以上

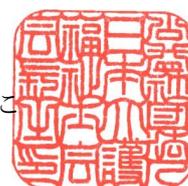
軽度者への生活援助サービス等に関する在り方について（意見表明）

日本介護福祉士会は、今般、関係団体と連名で表題の要望書を提出したところですが、本要望書の提出につきましては、全国の都道府県介護福祉士会から全面的な支持がありました。

つきましては、介護福祉士の職能団体として、日本介護福祉士会が関係団体と連名で提出した要望書を支持したうえで、改めて、要介護度1・2の方への訪問介護、通所介護を総合事業に移行する見直しに反対します。

令和4年11月4日

公益社団法人日本介護福祉士会 会長 及川 ゆりこ



一般社団法人北海道介護福祉士会 会長 野口 恵子
一般社団法人青森県介護福祉士会 会長 村岡 真由美
一般社団法人岩手県介護福祉士会 会長 長谷川 一彦
一般社団法人宮城県介護福祉士会 会長 雫石 理枝
一般社団法人秋田県介護福祉士会 会長 渡部 幸雄
一般社団法人山形県介護福祉士会 会長 佐々木 利典
一般社団法人福島県介護福祉士会 会長 小山田 米子
一般社団法人茨城県介護福祉士会 会長 森 久紀
一般社団法人栃木県介護福祉士会 会長 岩原 真
一般社団法人群馬県介護福祉士会 会長 堀口 美奈子
一般社団法人埼玉県介護福祉士会 会長 町田 晴美
一般社団法人千葉県介護福祉士会 会長 八須 祐一郎
公益社団法人東京都介護福祉士会 会長 永嶋 昌樹
公益社団法人神奈川県介護福祉士会 会長 コッシュ石井 美千代
公益社団法人新潟県介護福祉士会 会長 大井 秀行
一般社団法人富山県介護福祉士会 会長 舟田 伸司
一般社団法人石川県介護福祉士会 会長 中野 朋和
一般社団法人福井県介護福祉士会 会長 渡辺 かづ代
一般社団法人山梨県介護福祉士会 会長 甘利 俊明
公益社団法人長野県介護福祉士会 会長 鈴木 よし子
一般社団法人岐阜県介護福祉士会 会長 浅井 タヅ子
一般社団法人静岡県介護福祉士会 会長 水野 公智

一般社団法人愛知県介護福祉士会 会長 下山 久之
一般社団法人三重県介護福祉士会 会長 森 聖志
一般社団法人滋賀県介護福祉士会 会長 高田 栄亮
一般社団法人京都府介護福祉士会 会長 柏本 英子
公益社団法人大阪介護福祉士会 会長 浅野 幸子
一般社団法人兵庫県介護福祉士会 会長 丸田 守
一般社団法人奈良県介護福祉士会 会長 西本 房乃
一般社団法人和歌山県介護福祉士会 会長 下垣内 雅己
一般社団法人鳥取県介護福祉士会 会長 大塚 一史
一般社団法人島根県介護福祉士会 会長 山本 克哉
一般社団法人岡山県介護福祉士会 会長 安達 悦子
一般社団法人広島県介護福祉士会 会長 吉岡 俊昭
一般社団法人山口県介護福祉士会 会長 河本 由美
一般社団法人徳島県介護福祉士会 会長 田村 修司
一般社団法人香川県介護福祉士会 会長 石橋 真二
一般社団法人愛媛県介護福祉士会 会長 井川 義伸
高知県介護福祉士会 会長 土居 沙織
公益社団法人福岡県介護福祉士会 会長 江口 賀子
一般社団法人佐賀県介護福祉士会 会長 大谷 久也
一般社団法人長崎県介護福祉士会 会長 森 俊輔
一般社団法人熊本県介護福祉士会 会長 石本 淳也
一般社団法人大分県介護福祉士会 会長 田中 努
一般社団法人宮崎県介護福祉士会 会長 木場 圭一
一般社団法人鹿児島県介護福祉士会 会長 田中 安平
一般社団法人沖縄県介護福祉士会 会長 垣花 秀美